

2022 年度  
調査報告書

# 中央競技団体現況調査

〔共同研究者〕

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明

愛知学院大学 総合政策学部 准教授 三浦 一輝

# 目 次

I. 要旨	-----	2
II. 調査の概要	-----	3
III. 調査結果	-----	5
1 競技人口と登録制度に関する調査	-----	5
1-1 登録制度の有無		
1-2 登録競技者数		
1-3 登録競技者数の分布		
2 中央競技団体の役職員に関する調査	-----	12
2-1 役職員および評議員		
3 中央競技団体の経営状況に関する調査	-----	18
3-1 経営戦略および普及・マーケティング戦略		
3-2 スポンサー企業（協賛社）		
3-3 社会貢献活動への取り組み		
3-4 デジタルトランスフォーメーションの取り組み		
3-5 公式ソーシャルメディア（SNS）の活用		
付録－調査票	-----	33

## I. 要 旨

- 調査に回答いただいた 77 団体の 8 割にあたる 68 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.4)
- 個人登録者が最も多いのは剣道の 202 万 2,939 人で、以下、サッカー(86 万 898 人)、軟式野球(72 万 7,858 人)、バスケットボール(55 万 1,720 人)、バレーボール(40 万 301 人)、陸上競技(39 万 9,826 人)の順であった。(p.5)
- 77 団体の役職員の合計は 4,308 人であり、役員数(理事および監事)が 1,679 人、正規雇用者および契約/嘱託職員の数が 912 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 190 を超える団体まで幅広く分布していた。(p.11)
- 団体の中長期的な経営戦略を策定していたのは 76 団体中 35 団体、普及・マーケティング戦略を策定していたのは 19 団体であった。(p.18, p.19)
- 2021 年度以降、スポンサー企業(協賛社)の契約社数は「増減なし」が 32 団体と最も多い。26 団体が減少し、13 団体が増加したと回答した。(p.20)
- スポンサー企業(協賛社)が団体を支援する目的は、「代表チーム・選手の競技力向上」が 60.3%と最も多い。(p.21)
- 社会貢献活動に取り組む団体は 41 団体(53.9%)、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定」の 10 団体(13.2%)と合わせると、6 割の団体が社会貢献活動を推進・検討している。(p.22)
- 社会貢献活動に取り組む 41 団体のうち、活動を通じて解決を目指す社会課題で最も多いのは「環境保全」(65.9%)であった。次いで「健康増進」(53.7%)、「教育」(51.2%)と続く。(p.23)
- デジタルトランスフォーメーションの取り組みについては、「取り組んでいる」が 67.6%、「取り組みを検討している」が 13.5%であり、8 割を超える団体で推進・検討されている。(p.26)
- デジタルトランスフォーメーションの具体的な取り組みでは、「会議のオンライン化」が 96.0%と最も多い。次いで「SNS の活用」(84.0%)、「登録競技者データの一元管理」(76.0%)の順であった。(p.27)
- 公式ソーシャルメディアを開設済みの 66 団体が使用するプラットフォームは、「Facebook」が 66 団体で最も多い。(p.30)

## Ⅱ．調査の概要

### 本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

### 調査対象

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本スポーツ協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 93 団体

### 調査項目

①競技人口と登録制度について

登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）

②役職員数について

雇用形態別・性別役職員数

③経営状況について

経営戦略の有無、スポンサー企業、社会貢献活動、スポーツ DX など

④収支予算について

### 調査期間

2022 年 11 月～12 月

### 調査方法

郵送法による質問紙調査

### 調査協力

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本スポーツ協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会

### 調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

三浦 一輝 愛知学院大学総合政策学部 准教授

吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

姜 泰安 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 政策オフィサー

## 調査対象団体および回答状況

表 1 調査対象団体および回答状況

No.	団体名	団体	予算	No.	団体名	団体	予算
1	(公社)全日本アーチェリー連盟	○	○	48	(公財)日本ソフトテニス連盟	○	○
2	(一社)日本アームレスリング連盟	○	—	49	(公財)日本ソフトボール協会	○	○
3	(公財)合気会	○	○	50	(公社)日本ダーツ協会	○	○
4	(公財)日本アイスホッケー連盟	○	○	51	(公財)日本体操協会	○	○
5	(公社)日本アメリカンフットボール協会	○	○	52	(公財)日本卓球協会	○	○
6	(公社)日本ウエイトリフティング協会	○	○	53	(公社)日本ダンススポーツ連盟	○	○
7	(公社)日本エアロビック連盟	○	○	54	(公社)日本チアリーディング協会	○	○
8	日本オーケーゴルフ協会	○	—	55	(公社)日本綱引連盟	—	○
9	(公社)日本オリエンテーリング協会	○	○	56	(一社)全日本テコンドー協会	○	—
10	(公社)日本カーリング協会	○	○	57	(公財)日本テニス協会	○	○
11	(公社)日本カヌー連盟	○	○	58	(一財)日本ドッジボール協会	○	○
12	(一社)日本カバディ協会	○	—	59	(公社)日本トライアスロン連合	○	○
13	(公財)全日本空手道連盟	○	○	60	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	○
14	日本キャスティング協会	○	—	61	(公財)全日本なぎなた連盟	○	○
15	(公財)全日本弓道連盟	—	○	62	(公財)全日本軟式野球連盟	○	○
16	(公社)日本近代五種協会	—	○	63	(一社)日本バイアスロン連盟	○	○
17	(一社)全日本空道連盟	○	—	64	(一財)日本バウンドテニス協会	○	—
18	(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会	○	○	65	(公社)日本馬術連盟	○	○
19	(一社)日本クリケット協会	—	○	66	(公財)日本バスケットボール協会	○	○
20	(一社)日本車いすラグビー連盟	○	—	67	(公財)日本バドミントン協会	—	○
21	(一社)日本クレール射撃協会	○	—	68	(公財)日本バレーボール協会	○	○
22	(公財)日本ゲートボール連合	○	○	69	(公社)日本パワーリフティング協会	○	○
23	(一社)日本健康麻将協会	—	—	70	(公財)日本ハンドボール協会	○	○
24	(一財)全日本剣道連盟	○	○	71	(公社)日本ビリヤード協会	○	○
25	(一社)日本拳法競技連盟	—	—	72	(公社)日本フェンシング協会	○	—
26	(一財)日本航空協会	○	○	73	日本武術太極拳連盟	○	○
27	(公財)日本ゴルフ協会	○	○	74	(一社)日本フライングディスク協会	○	—
28	(一社)日本サーフィン連盟	○	—	75	(一社)日本フロアボール連盟	○	—
29	(公財)日本サッカー協会	○	○	76	(公社)日本ペタンク・ブール協会	○	○
30	(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会	○	○	77	(公財)全日本ボウリング協会	○	○
31	(公財)日本自転車競技連盟	○	○	78	(公社)日本ボート協会	○	○
32	(公社)全日本銃剣道連盟	○	○	79	(一社)日本ボクシング連盟	○	○
33	(一社)全日本柔術連盟	—	—	80	(公社)日本ホッケー協会	○	○
34	(公財)全日本柔道連盟	○	○	81	(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟	○	○
35	(一財)少林寺拳法連盟	○	—	82	(公社)日本ボフスレー・リュージュ・スケルトン連盟	○	○
36	(公財)日本水泳連盟	○	○	83	日本マウンテンバイク協会	—	—
37	(特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟	—	—	84	(一財)日本モーターサイクルスポーツ協会	—	○
38	(一社)日本水中スポーツ連盟	○	—	85	(公財)日本野球連盟	○	○
39	(公社)日本スカッシュ協会	○	○	86	(一財)全日本野球協会	○	○
40	(公財)全日本スキー連盟	—	○	87	(特非)日本ライフセービング協会	○	○
41	(公財)日本スケート連盟	○	○	88	(公社)日本ライフル射撃協会	○	○
42	(公社)日本スポーツチャンバラ協会	—	○	89	(公財)日本ラグビーフットボール協会	○	○
43	国際スポーツチャンバラ協会	—	—	90	(一社)日本ラクロス協会	—	○
44	(一社)日本スポーツウェルネス吹矢協会	—	○	91	(公財)日本陸上競技連盟	○	○
45	(公財)日本相撲連盟	○	○	92	(公財)日本レスリング協会	○	○
46	(公財)日本セーリング連盟	○	○	93	(一社)ワールドスケートジャパン	○	○
47	(一社)日本セパタクロール協会	○	—		回答・データ入手団体数	77	71

注 1 (公財)：公益財団法人、(公社)：公益社団法人、(一財)：一般財団法人、(一社)：一般社団法人、  
(特非)：特定非営利活動法人

注 2 団体の法人格は調査時のもの。

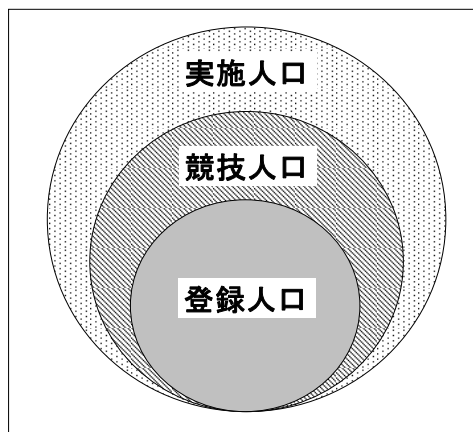
注 3 「団体」は競技人口および役員数の調査に回答した団体。「予算」は収支予算書入手できた団体。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 競技人口と登録制度に関する調査

スポーツの種目ごとの普及状況を示す概念として「競技人口」がある。しかし、その定義は必ずしも明確ではない。実際に把握ないし推計されているのは、登録人口（登録競技者数）と実施人口である。登録競技者数は、文字どおり各競技団体に登録されている競技者の数であるが、市民スポーツイベントとして行われる各競技の大会など、競技団体が参加者の氏名やその数を把握できていないケースも少なくない。これとは別に、たとえば笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」のスポーツ実施率に人口を乗じて「スポーツ実施人口」を推計することができるが、この中には、競技者ではない人、たまにそのスポーツを楽しむ人も含まれている。これら「登録人口」「競技人口」「実施人口」の関係を示せば図 1 のようになる。以下では中央競技団体の回答をもとに、主に登録人口と制度についてみていく。

図 1 登録人口、競技人口、実施人口の関係



#### 1-1 登録制度の有無

競技者の登録制度については、回答を得た 77 団体のうち、登録制度が「ある」団体は 68 団体（87.2%）であった（表 2）。このうち、個人の登録制度のみある団体が 33 団体（42.3%）、個人・チームともに登録制度がある団体が 35 団体（44.9%）であった。登録制度がない団体は 9 団体（11.5%）であった。

表 2 中央競技団体の登録制度（n=77）

登録種別	団体数	%
個人の登録制度のみあり	33	42.3
チームの登録制度のみあり	0	0.0
個人・チームともに登録制度あり	35	44.9
登録制度なし	9	11.5

## 1-2 登録競技者数

表 3 に中央競技団体の登録競技者数（またはチーム数）を示した。個人登録者数についてみると、最も多いのは剣道の 202 万 2,939 人で、以下、サッカー（86 万 898 人）、軟式野球（72 万 7,858 人）、バスケットボール（55 万 1,720 人）、バレーボール（40 万 301 人）、陸上競技（39 万 9,826 人）の順となっている。登録チーム数についてみると、最も多いのは、軟式野球（3 万 9,313 チーム）で、以下、バスケットボール（3 万 1,953 チーム）、サッカー（2 万 8,735 チーム）、バレーボール（2 万 2,706 チーム）、陸上競技（1 万 6,085 チーム）の順となっている。登録競技者数と登録チーム数がともに集計されている軟式野球では、1 チームあたりの平均登録者数が 18.5 人、バスケットボールでは 17.2 人、サッカーでは 30.0 人、バレーボールでは 17.6 人と、一般的に試合に必要な人数（9 人、5 人、11 人、6 人）の 2～3 倍程度であった。登録者数を性別にみると、多くの種目で男性が女性を上回っているが、エアロビック、スケート体操、ダンススポーツ、チアリーディング、馬術、バレーボール、武術太極拳では女性の登録者・チームのほうが多い。

表 3 中央競技団体の登録競技者数および登録チーム数（n=93）

団体名	登録者数(人) [チーム数]		
	全体	男	女
(公社)全日本アーチェリー連盟	11,113	7,358	3,755
(一社)日本アームレスリング連盟	1,045 [70]	1,015	30
(公財)合気会	*	*	*
(公財)日本アイスホッケー連盟	16,219 [754]	14,938 [685]	1,281 [69]
(公社)日本アメリカンフットボール協会	13,809 [427]	—	—
(公社)日本ウエイトリフティング協会	3,971	3,214	757
(公社)日本エアロビック連盟	1,300 [30]	195	1,105
日本オーケーゴルフ協会	*	*	*
(公社)日本オリエンテーリング協会	2,205	1,636	569
(公社)日本カーリング協会	2,383	1,574	809
(公社)日本カヌー連盟	5,852	3,764	2,088
(一社)日本カバディ協会	319	273	46

団体名	登録者数(人) [チーム数]		
	全体	男	女
(公財)全日本空手道連盟	*	*	*
日本キャスティング協会	10 [4]	9 [4]	1
(公財)全日本弓道連盟	×	×	×
(公社)日本近代五種協会	87 [7]	49 [3]	38 [4]
(一社)全日本空道連盟	5	5	—
(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会	131,846 [3,477]	79,839	52,001
(一社)日本クリケット協会	×	×	×
(一社)日本車いすラグビー連盟	95 [9 <sup>*1</sup> ]	91	4
(一社)日本クレール射撃協会	2,126	1,989	137
(公財)日本ゲートボール連合	*	*	*
(一社)日本健康麻将協会	×	×	×
(一財)全日本剣道連盟	2,022,939	1,416,524	606,415
(一社)日本拳法競技連盟	×	×	×
(一財)日本航空協会	*	*	*
(公財)日本ゴルフ協会	*	*	*
(一社)日本サーフィン連盟	10,368 [897]	8,847	1,521
(公財)日本サッカー協会	860,898 [28,735]	832,893 [27,414]	28,005 [1,321]
(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会	28,434 [776]	21,050	7,384
(公財)日本自転車競技連盟	7,318	6,681	637
(公社)全日本銃剣道連盟	14,150	—	—
(一社)全日本柔術連盟	×	×	×
(公財)全日本柔道連盟	122,184 [7,671]	97,699	24,485
(一財)少林寺拳法連盟	1,499	918	581
(公財)日本水泳連盟	174,410 [5,561]	102,386	72,024
(特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟	×	×	×



団体名	登録者数(人) [チーム数]		
	全体	男	女
(一社)日本水中スポーツ連盟	1,600 [75]	830	770
(公社)日本スカッシュ協会	1,200	—	—
(公財)全日本スキー連盟	×	×	×
(公財)日本スケート連盟	7,234	2,194	5,040
(公社)日本スポーツチャンバラ協会	×	×	×
国際スポーツチャンバラ協会	×	×	×
(一社)日本スポーツウェルネス吹矢協会	×	×	×
(公財)日本相撲連盟	3,322	3,092	230
(公財)日本セーリング連盟	8,951	7,288	1,663
(一社)日本セパタクロー協会	622 [46]	446 [33]	176 [13]
(公財)日本ソフトテニス連盟	374,313 [14,225]	—	—
(公財)日本ソフトボール協会	153,254 [7,976]	91,225 [4,508]	62,029 [3,468]
(公社)日本ダーツ協会	—	—	—
(公財)日本体操協会	25,950 [3,044 <sup>※2</sup> ]	7,651 [308]	18,299 [1,431]
(公財)日本卓球協会	297,131	189,129	108,002
(公社)日本ダンススポーツ連盟	20,953	9,410	11,543
(公社)日本チアリーディング協会	9,500 [430]	500	9,000
(公社)日本綱引連盟	×	×	×
(一社)全日本テコンドー協会	1,763	1,212	551
(公財)日本テニス協会	65,830	41,324	24,506
(一財)日本ドッジボール協会	2,108 [604]	1,487 [554]	621 [50]
(公社)日本トライアスロン連合	35,000 [300]	28,000	7,000
(一社)日本ドラゴンボート協会	×	×	×
(公財)全日本なぎなた連盟	*	*	*
(公財)全日本軟式野球連盟	727,858 [39,313]	709,965	17,893

団体名	登録者数(人) [チーム数]		
	全体	男	女
(一社)日本バイアスロン連盟	292	283	9
(一財)日本バウンドテニス協会	*	*	*
(公社)日本馬術連盟	5,241 [660]	2,547	2,694
(公財)日本バスケットボール協会	551,710 [31,953]	321,137 [16,781]	230,583 [15,172]
(公財)日本バドミントン協会	×	×	×
(公財)日本バレーボール協会	400,301 [22,706※3]	156,376 [7,257]	243,925 [14,084]
(公社)日本パワーリフティング協会	3,365 [322]	2,902	463
(公財)日本ハンドボール協会	117,945 [5,523]	76,370 [3,376]	41,575 [2,147]
(公社)日本ビリヤード協会	5,000	4,500	500
(公社)日本フェンシング協会	6,137	3,846	2,291
(公社)日本武術太極拳連盟	63,719	27,749	35,970
(一社)日本フライングディスク協会	4,513 [256]	3,006	1,507
(一社)日本フロアボール連盟	1,897	1,172	725
(公社)日本ペタンク・ブール協会	4,612	3,081	1,531
(公財)全日本ボウリング協会	10,283 [215]	7,928	2,355
(公社)日本ボート協会	8,172 [504]	5,391	2,781
(一社)日本ボクシング連盟	5,577	—	—
(公社)日本ホッケー協会	10,272 [591]	6,251 [335]	4,021 [256]
(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟	5,703	4,919	784
(公社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	72	55	17
日本マウンテンバイク協会	×	×	×
(一財)日本モーターサイクルスポーツ協会	×	×	×
(公財)日本野球連盟	11,403 [371]	11,111 [371]	292 [0]
(一財)全日本野球協会	*	*	*

団体名	登録者数(人) [チーム数]		
	全体	男	女
(特非)日本ライフセービング協会	1,687 [165]	1,048	639
(公社)日本ライフル射撃協会	7,000	—	—
(公財)日本ラグビーフットボール協会	91,896 [2,719]	86,717	5,179
(一社)日本ラクロス協会	×	×	×
(公財)日本陸上競技連盟	399,826 [16,085]	263,571	136,255
(公財)日本レスリング協会	10,387	8,402	1,985
(一社)ワールドスケートジャパン	569	371	197

\* : 登録制度なしと回答

— : 回答なし

× : 未回収

※1 男女混合競技

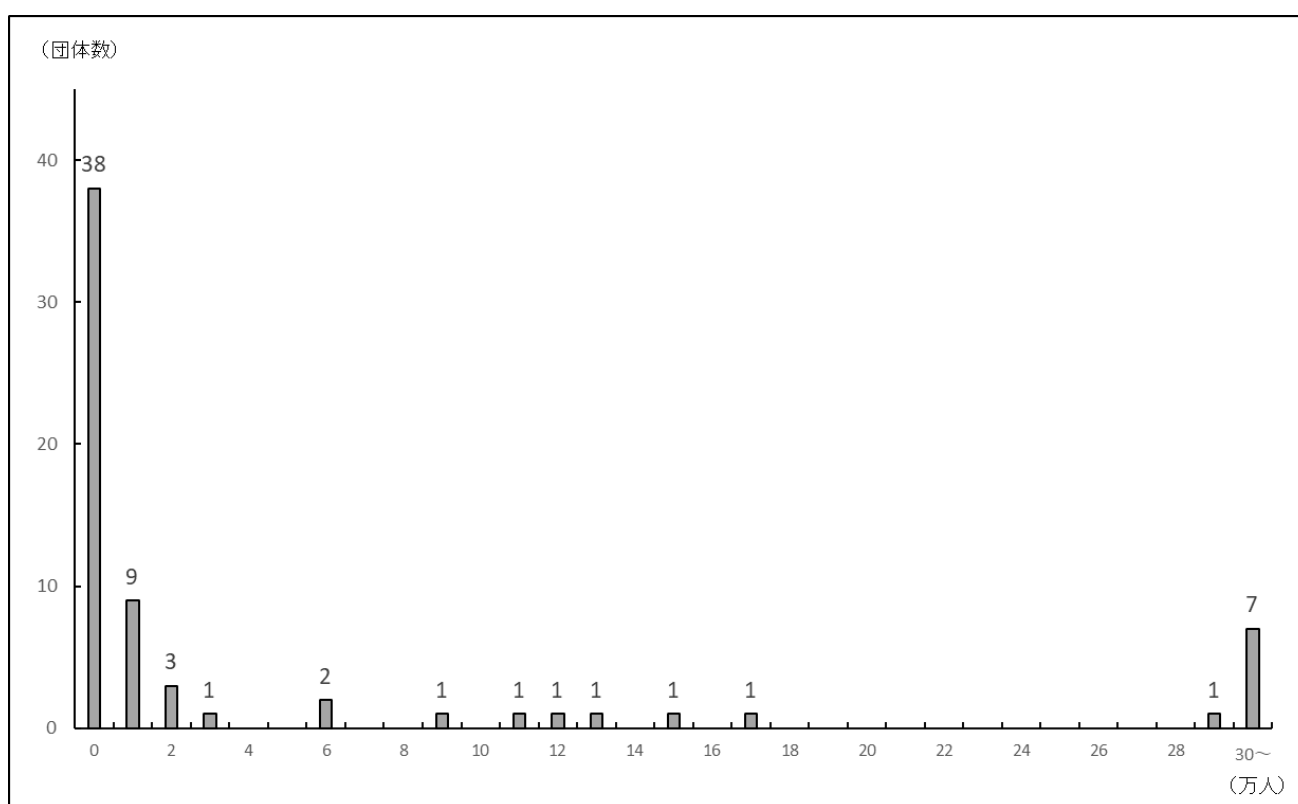
※2 男女混合 1,305チームを含む

※3 男女混合 735チームを含む

### 1-3 登録競技者数の分布

個人登録競技者数の分布をみると、平均は1団体あたり13万6,829人であるが、最小50人から最大約191万人までとかなり大きな差があった(図2)。中央値は1万385人、第1四分位は3,140人、第3四分位は10万6,661人であった。また1万人単位での最頻値は1万人未満(26団体)であり、本調査で登録競技者数の回答が得られた55団体の約半数を占めた。さらにそのうち、1,000人未満が6団体、1,000人以上5,000人未満が12団体と、登録競技者数が5,000人に満たない規模の団体(18団体)が全体の3割を占めている。

図2 中央競技団体の登録競技者数の分布



注) 登録競技者数は万人単位。したがって、「0」は9,999人以下を示す。

## 2. 中央競技団体の役職員に関する調査

本調査では 2020 年度調査に引き続き、中央競技団体の運営に携わる役職員についての調査を行った。回答のあった団体は 93 団体中 77 団体である。

### 2-1 役職員および評議員

#### 1) 全体

団体の役職員および評議員について、「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」「評議員」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「派遣職員」「アルバイト」「インターン」および「その他」の分類で性別に人数をたずねた。77 団体の役職員および評議員の合計は 4,308 人であり、このうち「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」（3 役職を合わせて以下、役員とする）が 1,679 人、「評議員」が 1,439 人、役員および評議員を除いた職員等は 1,190 人であった（表 4）。

表 4 中央競技団体の雇用形態別人数（n=77）

(人)

種別	男性	女性	計
理事（常勤）	101	39	140
理事（非常勤）	1,044	332	1,376
監事	134	29	163
評議員	1,262	177	1,439
正規雇用者	440	303	743
契約／嘱託職員	91	78	169
出向	41	14	55
派遣職員	3	57	60
アルバイト	23	68	91
インターン	2	2	4
副業・兼業	20	19	39
その他	18	11	29
合計	3,179	1,129	4,308

役員の人数を全体（4,308 人）に対する割合で見ると、理事（常勤）が 3.2%、理事（非常勤）が 31.9%、監事が 3.8%と、理事（非常勤）の割合が飛び抜けて高く、多くの理事（非常勤）が存在していることがわかる。性別にみると、男性役員合計が 1,279 人であるのに対して女性役員は 400 人と、役員全体の 76.2%が男性で占められている。また、77 団体のうち 3 団体（3.9%）では女性役員が存在せず、16 団体（20.8%）では女性役員が 2 人以下であった。なお、分析対象としている団体が異なるため単純な比較は難しいが、女性役員が存在しない団体の割合は 2010 年度 44.3%、2012 年度

31.0%、2014年度 19.1%、2016年度 17.7%、2018年度 11.1%、2020年度 11.5%と減少傾向にあり、今回の調査では調査開始以降で最も低い割合となった。また、女性役員が2人以下の団体についても前回調査（57.1%）より減少している結果から、女性の役員登用が大幅に進んでいる実態を示している。

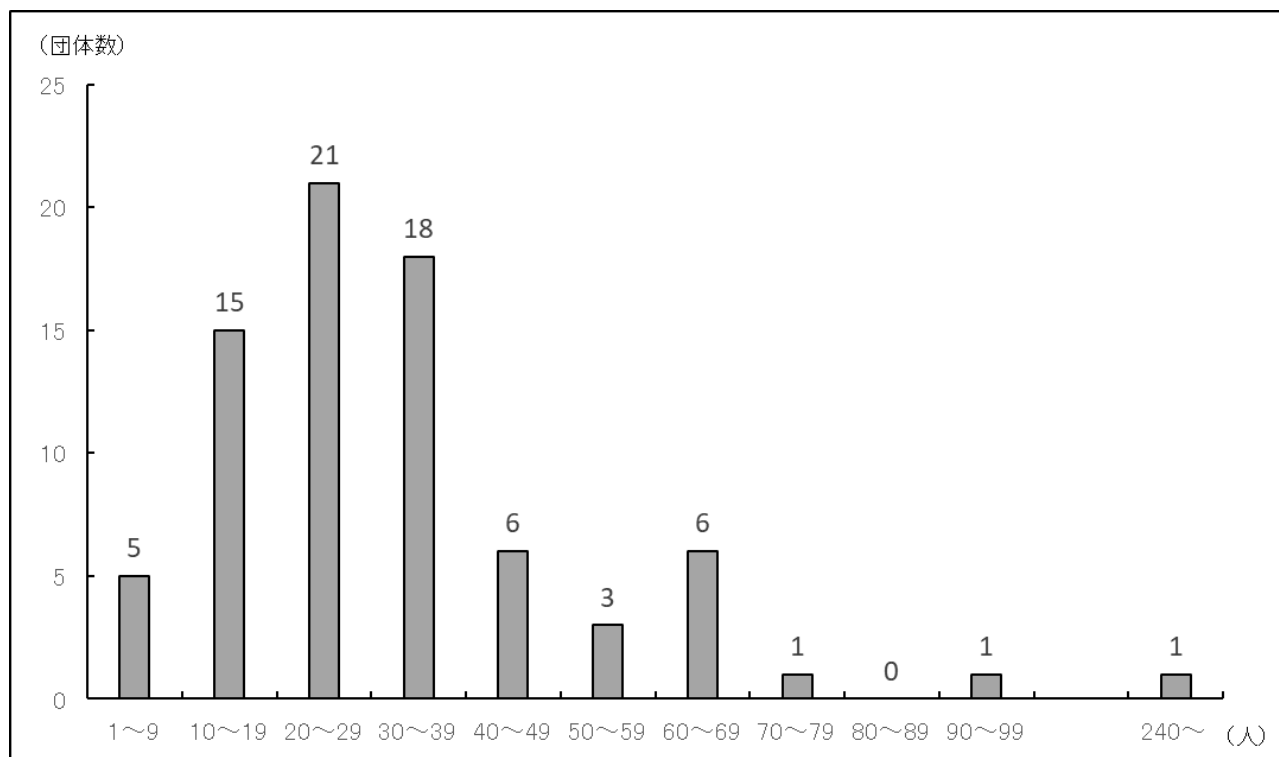
評議員の数は、77団体のうち評議員を置く43団体（公益財団法人および一般財団法人）において、1団体あたりの平均は33.5人であり、最小は4人、最大は79人であった。性別にみると、男性が87.7%、女性が12.3%であり、女性評議員の割合は役員と同様に低かった。

役員・評議員を除いた職員等の数は77団体で1,190人であり、1団体あたりの平均は15.3人である。前述の役員と同様に、回答団体が異なるため単純な比較は難しいが、2020年度調査の職員等1,117人から微増した。人数の分布は0人から272人までその規模はさまざまである。職員等が存在しない団体（6団体）では、役員が職員の役割を兼務しているものと推察される。性別にみると、男性が638人（53.6%）、女性が552人（46.4%）であり、役員・評議員と比較すると女性の割合が高かった。

## 2) 役職員の数の分布

役員、正規雇用者および契約／嘱託職員（以下、役職員）の合計は 2,591 人であり、人数の分布を図 3 に示した。1 団体の平均は 33.6 人であり、役職員が 10 人未満の団体から、240 人を超える団体まで幅広く分布していた。中央値は 29 人、最も多いのは 20 人以上 29 人以下の 21 団体であり、全体の 27.3% を占めた。

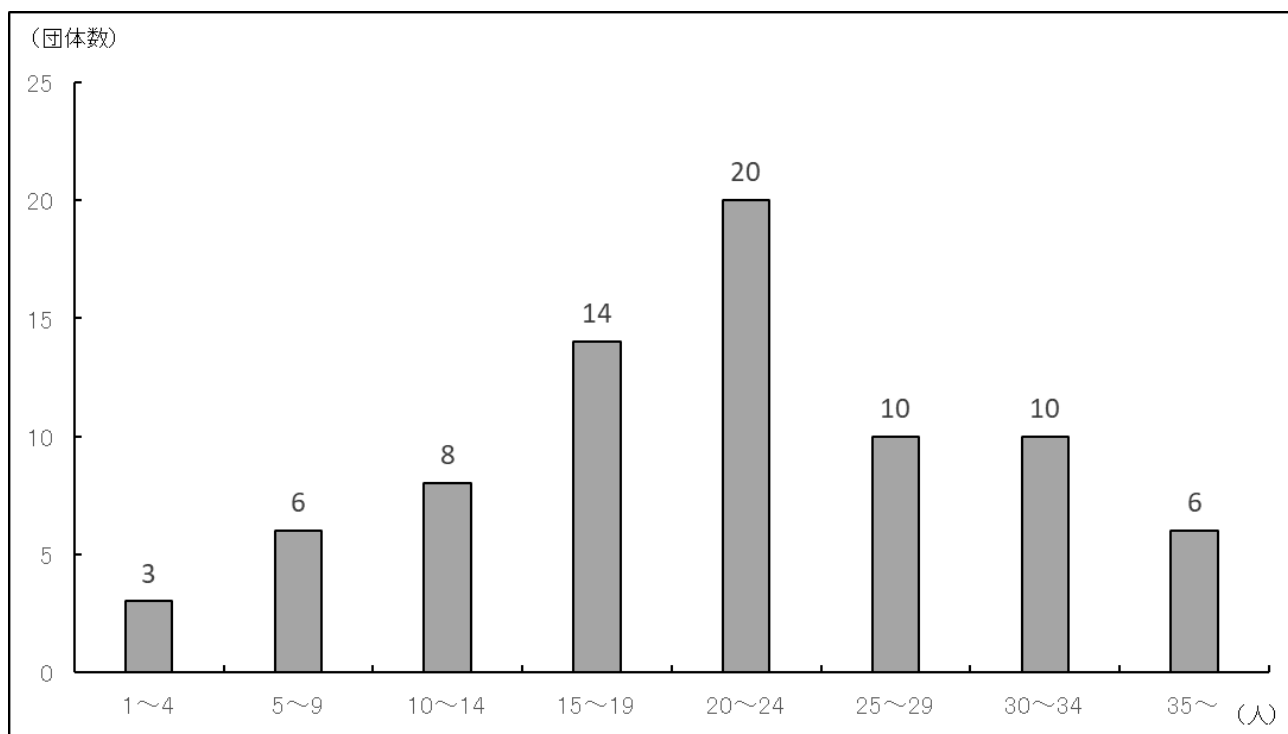
図 3 中央競技団体の役職員の数の分布 (n=77)



### 3) 役員数の分布

役員の人数の分布を図4に示した。1団体の平均は21.8人であった。役員数3人の団体から50人を超える団体まで分布していた。中央値は21人、最も多いのは20人以上24人以下の20団体であり、全体の26.0%を占めた。

図4 中央競技団体の役員数の分布 (n=77)

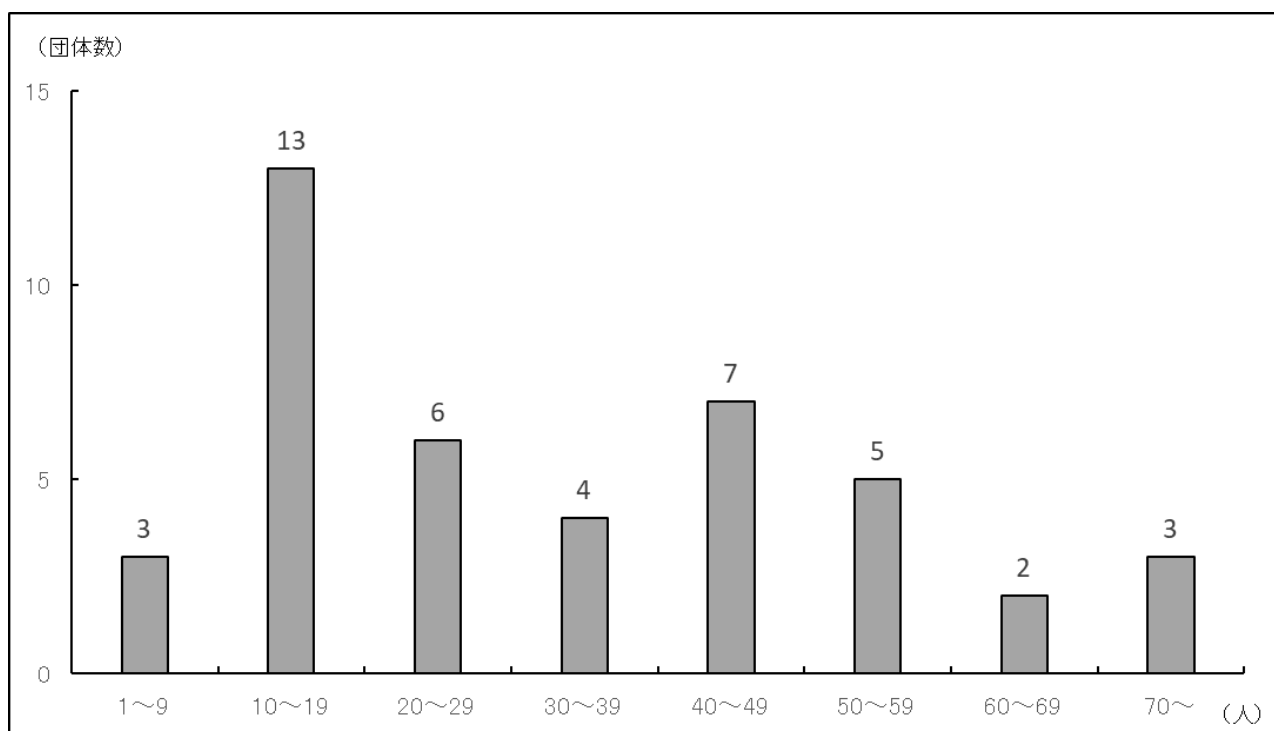




#### 4) 評議員数の分布

法令上、評議員会が必置とされる公益財団法人および一般財団法人で、評議員が1人以上存在する43団体における評議員の人数の分布を図5に示した。1団体の平均は33.5人であった。評議員数9人以下の団体は3団体で、70人を超える団体は3団体あった。中央値は29人、最も多いのは10人以上19人以下の13団体であり、全体の16.9%を占めた。

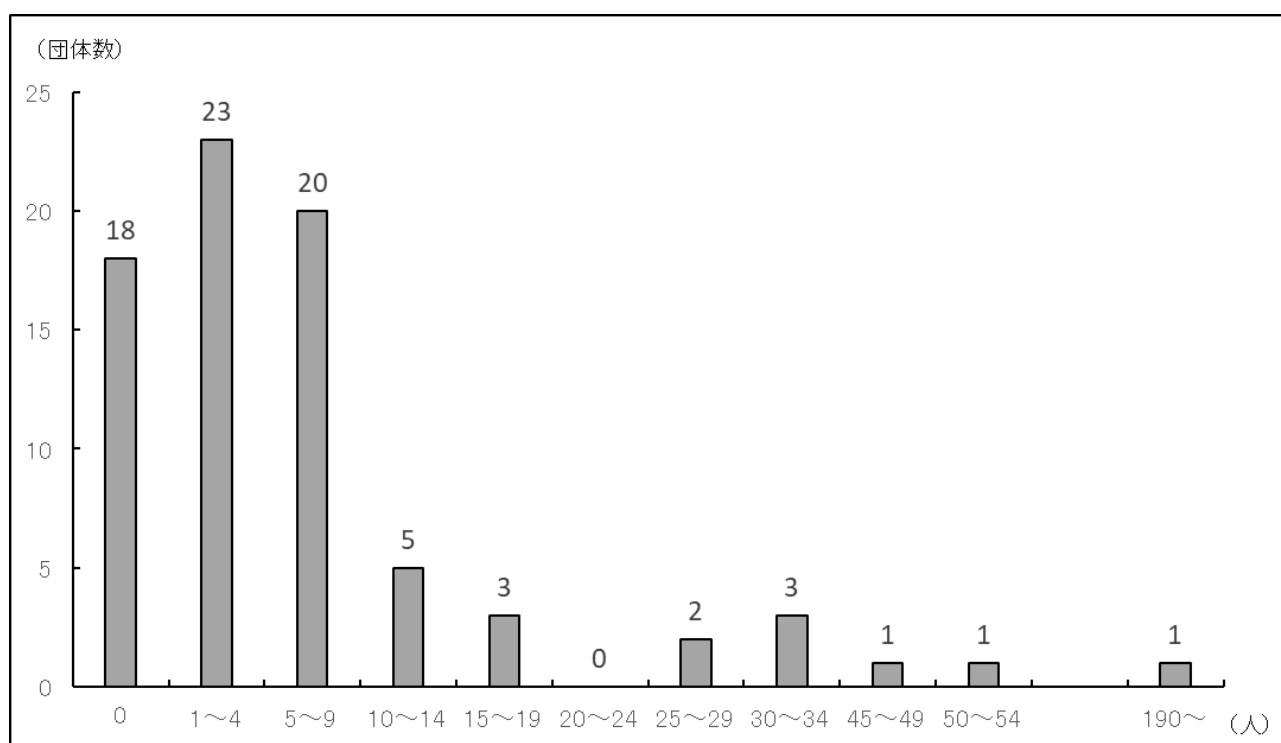
図5 中央競技団体の評議員の数の分布 (n=43)



### 5) 正規雇用者数の分布

正規雇用者数の分布を図6に示した。1団体あたりの平均は9.6人であり、正規雇用者が飛び抜けて多い団体(194人)を除いた平均は7.2人であった。分布は0人から190人以上までと幅広く、中央値は4人、最も多いのは1~4人の23団体であり、全体の29.9%を占めた。また、正規雇用者が0人と回答した団体は18であり、全体の23.4%であった。なお、2020年度調査では、78団体中21団体(26.9%)が正規雇用者0人と回答していた。

図6 中央競技団体の正規雇用者数の分布 (n=77)



### 3. 中央競技団体の経営に関する調査

「スポーツ団体ガバナンスコード（中央競技団体向け）」（スポーツ庁、2019）では、中央競技団体が多岐にわたる業務を推進し持続的な組織運営を実現するため、組織のミッションやビジョンを実現するために中長期的基本計画や、業務分野ごとの詳細な計画の策定を求めている。この点については、スポーツ庁「競技団体の組織基盤強化支援事業」（2022）で、経営基盤を確立するための中長期的な経営方針やビジョンの策定への支援が進められている。また、同事業では、先進的な技術の活用による競技の多様な価値創造や、デジタル化の加速による業務効率化の推進などを通じ、中央競技団体の総合的な経営力の向上を図っている。

他方、中央競技団体の経営力の維持・向上には、スポンサー契約の継続が不可欠である。しかし従来、企業はスポンサーとなることで露出が増え、認知度や企業イメージの向上を図ってきたが、近年ではその目的に変化がみられる。スポンサー企業では、企業名や商品のロゴを表示するスポンサーシップから、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決する投資としてのスポンサーシップに位置づけが変わりつつある。企業が社会的価値と経済的価値を両立させるような経営モデルを目指す中、中央競技団体の経営においても社会課題の解決に資する事業展開により、スポンサー企業と目指す社会像を共有するパートナーとなることが求められていくだろう。

本調査では、中央競技団体の経営のうち、経営戦略の策定状況をはじめ、スポンサー企業からの支援や中央競技団体の社会貢献への取り組み、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みにつき調査を行った。回答のあった団体は93団体中77団体である。

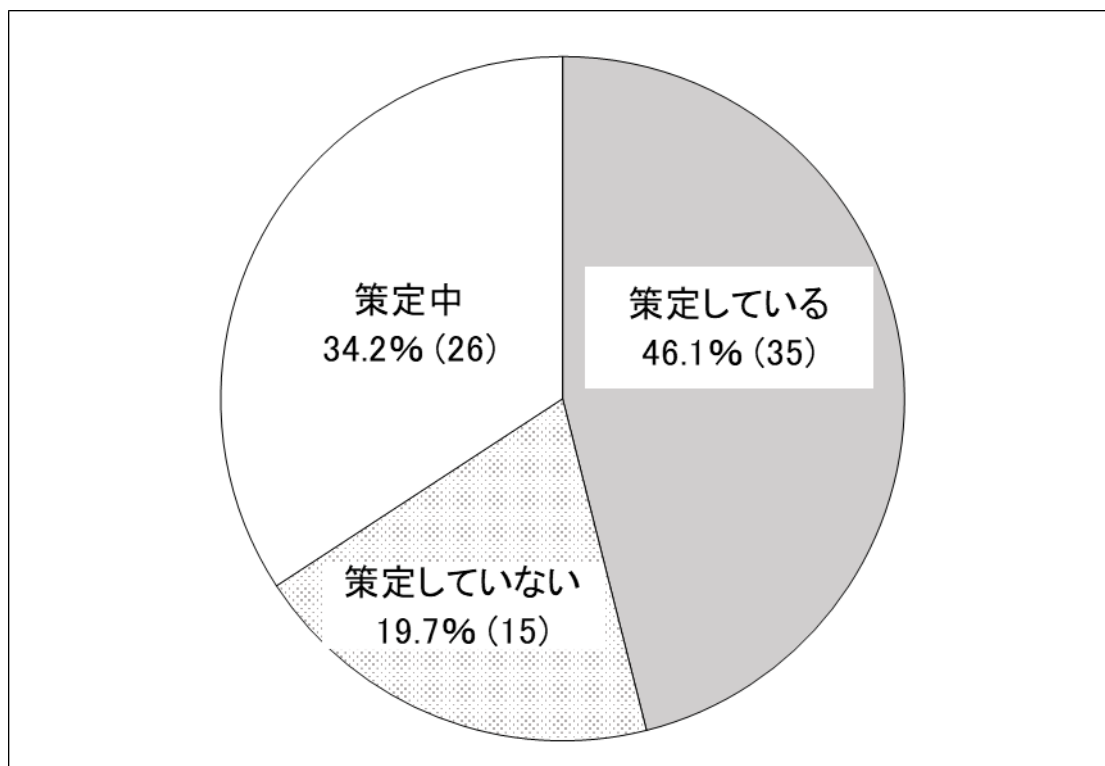
#### 3-1 経営戦略および普及・マーケティング戦略

##### 1) 経営戦略の有無

団体の中長期を見据えた総合的な経営戦略の策定状況についてたずねたところ、回答を得た76団体のうち、「策定している」団体は35団体（46.1%）であった（図7）。これらの団体における経営戦略を策定年別にみると、2015年以前が2団体、2016年から2019年がそれぞれ1団体、2020年が4団体、2021年が13団体、2022年が7団体であり、策定年を回答した8割の団体が、過去に策定した経営戦略の更新も含め、2020年以降に策定したことがわかる。このうち、経営戦略の目標年を定めているのは23団体で、目標までの年数を3年から5年とする団体が半数にのぼる一方、策定から概ね10年に設定する団体や、団体設立の周年に合わせて中長期の段階的に目標を設定する例もみられる。

経営戦略を「策定中」の団体は 26 団体（34.2%）であった。このうち 23 団体が戦略の完成予定年を回答し、2022 年が 3 団体、2023 年が 17 団体、2024 年が 3 団体であった。策定状況を 2020 年度調査（「策定している」27.8%、「策定していない」25.6%、「策定中」46.6%）と比較すると、着実に策定が進んでいるといえる。ガバナンスコードの遵守事項への対応に向けた団体の努力や、スポーツ庁による中長期計画の策定支援事業が、経営戦略の策定を後押ししている様子が見えてくる。

図 7 中央競技団体の中長期経営戦略の策定状況（n=76）

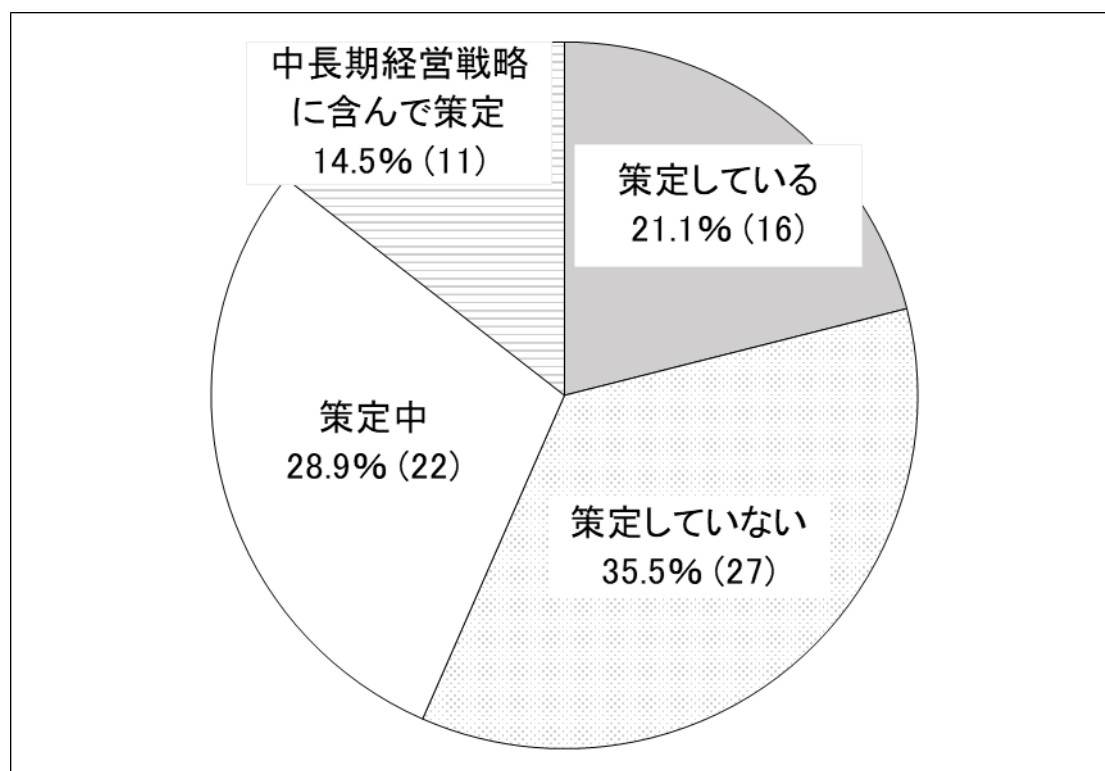


注) 無回答 1 団体。

## 2) 普及・マーケティング戦略の有無

団体の収益力強化を図るために必要となる普及・マーケティング戦略の策定状況については、回答を得た76団体のうち、「策定している」団体は16団体(21.1%)であった(図8)。「策定中」の団体は22団体(28.9%)で、このうち18団体が戦略の完成予定年を回答し、2022年が2団体、2023年が13団体、2024年が2団体、2025年が1団体であった。一方、「中長期経営戦略に含んで策定している」団体は11団体(14.5%)で、総合的な中長期計画に普及・マーケティング項目を位置づけていることが読み取れる。

図8 中央競技団体の普及・マーケティング戦略の策定状況 (n=76)



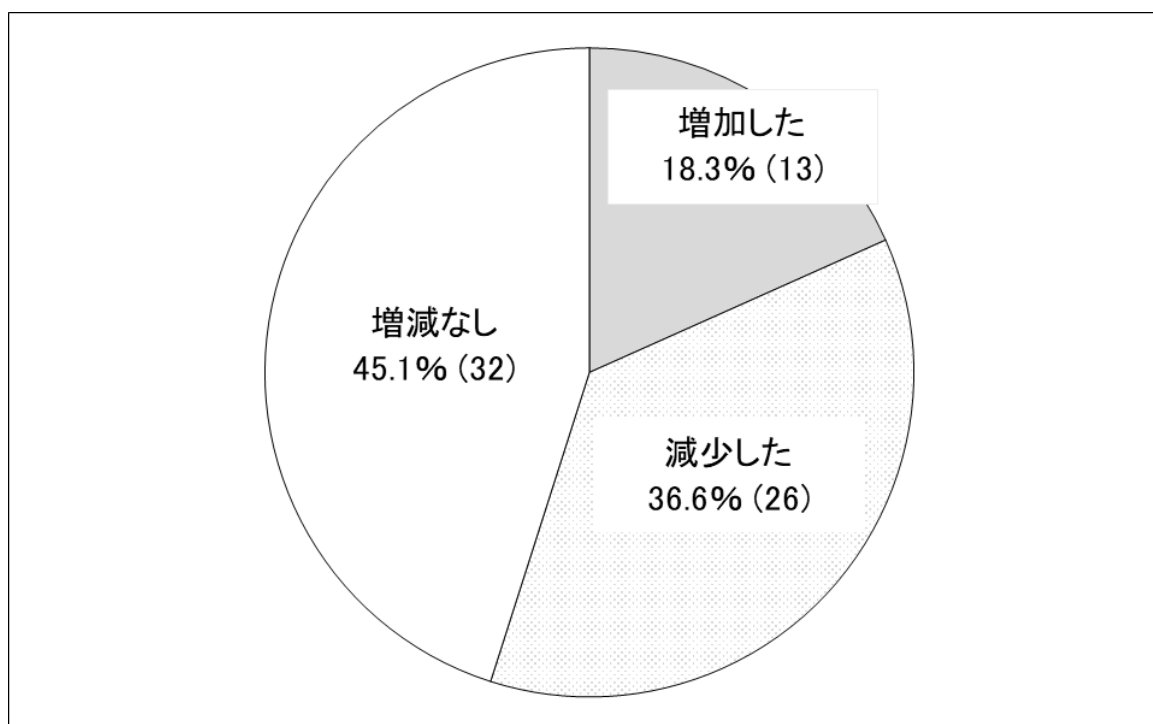
注) 無回答1団体。

### 3-2 スポンサー企業（協賛社）

#### 1) スポンサー企業（協賛社）の契約社数の増減

新型コロナウイルス感染症の流行が続き多くの事業活動に中止・延期の影響が続く中、2021年度以降のスポンサー企業（協賛社）の契約社数について増減の状況をたずねた。回答を得た71団体のうち、「増減なし」と回答した団体が32団体（45.1%）と最も多い（図9）。次いで「減少した」団体が26団体（36.6%）で、「増加した」団体（13団体、18.3%）の2倍にのぼる。なお、無回答6団体のうち2団体は従前よりスポンサー契約がない団体である。

図9 スポンサー企業（協賛社）の契約社数の増減状況（n=71）

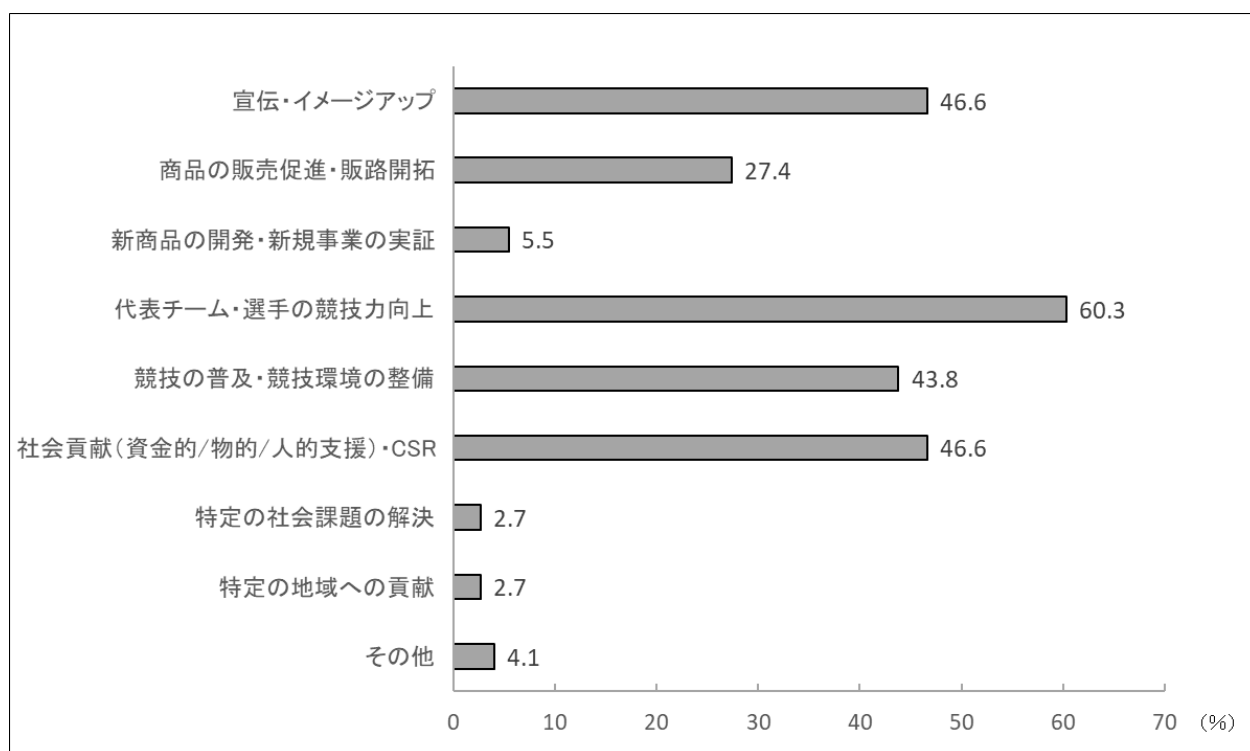


注) 無回答6団体。

## 2) スポンサー企業（協賛社）が支援する目的

スポンサー企業（協賛社）が中央競技団体を支援する目的をたずねたところ、「代表チーム・選手の競技力向上」が60.3%と最も多かった。競技力の強化に係る事業を展開するために、多くのスポンサー企業（協賛社）の支えがあることがわかる。「宣伝・イメージアップ」「社会貢献（資金的／物的／人的支援）・CSR」はいずれも46.6%を示し、前者は「代表チーム・選手の競技力向上」とともに企業名の露出を通じた認知度向上を意図したスポンサーシップの活用であると考えられる。後者は、企業が社会貢献やCSRの達成を目指す上で、中央競技団体の活動に親和性を見出している可能性を示唆する。以下、「競技の普及・競技環境の整備」（43.8%）、「商品の販売・新規事業の実証」（27.4%）と続いた。また、割合は小さいが、「特定の社会課題の解決」「特定の地域への貢献」（2.7%）への回答もみられた。

図10 スポンサー企業（協賛社）が団体を支援する目的（n=73 複数回答）



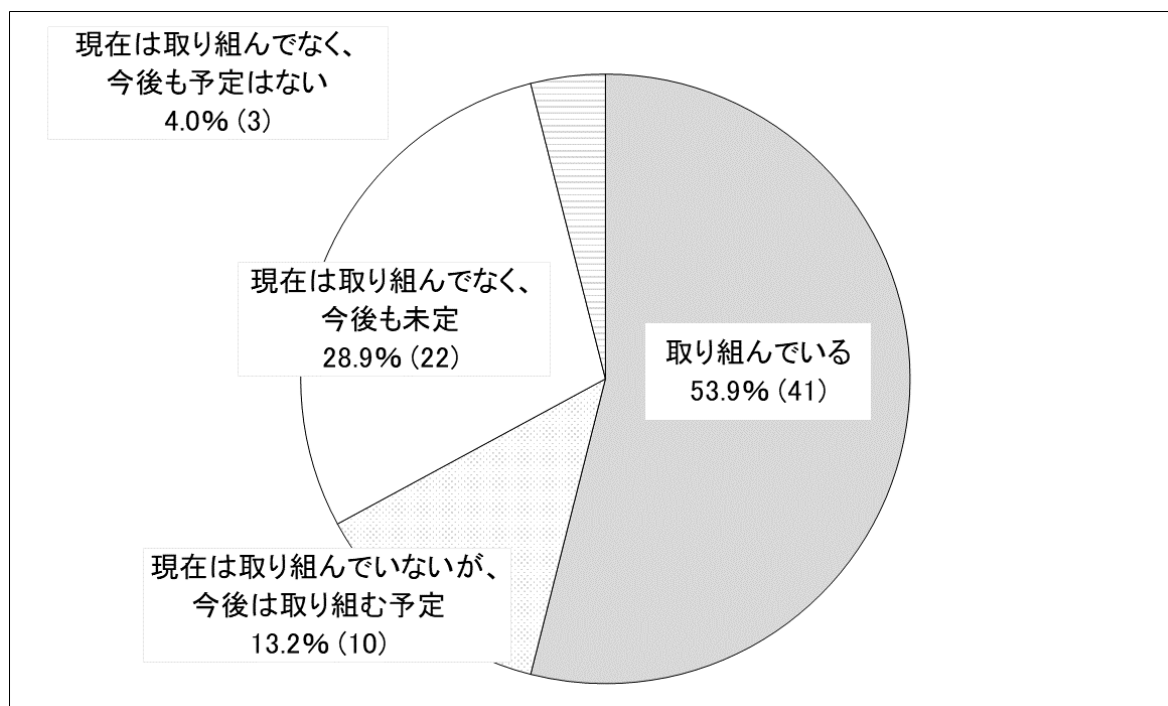
注) 無回答3団体。

### 3-3 社会貢献活動

#### 1) 社会貢献活動への取り組み

中央競技団体の社会貢献活動への取り組みについて、回答を得た76団体の半数以上が「取り組んでいる」(53.9%)と回答した。次いで「現在は取り組んでなく、今後も未定」(28.9%)、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定」(13.2%)、「現在は取り組んでなく、今後も予定はない」(4.0%)と続く。

図11 社会貢献活動への取り組み状況 (n=76)



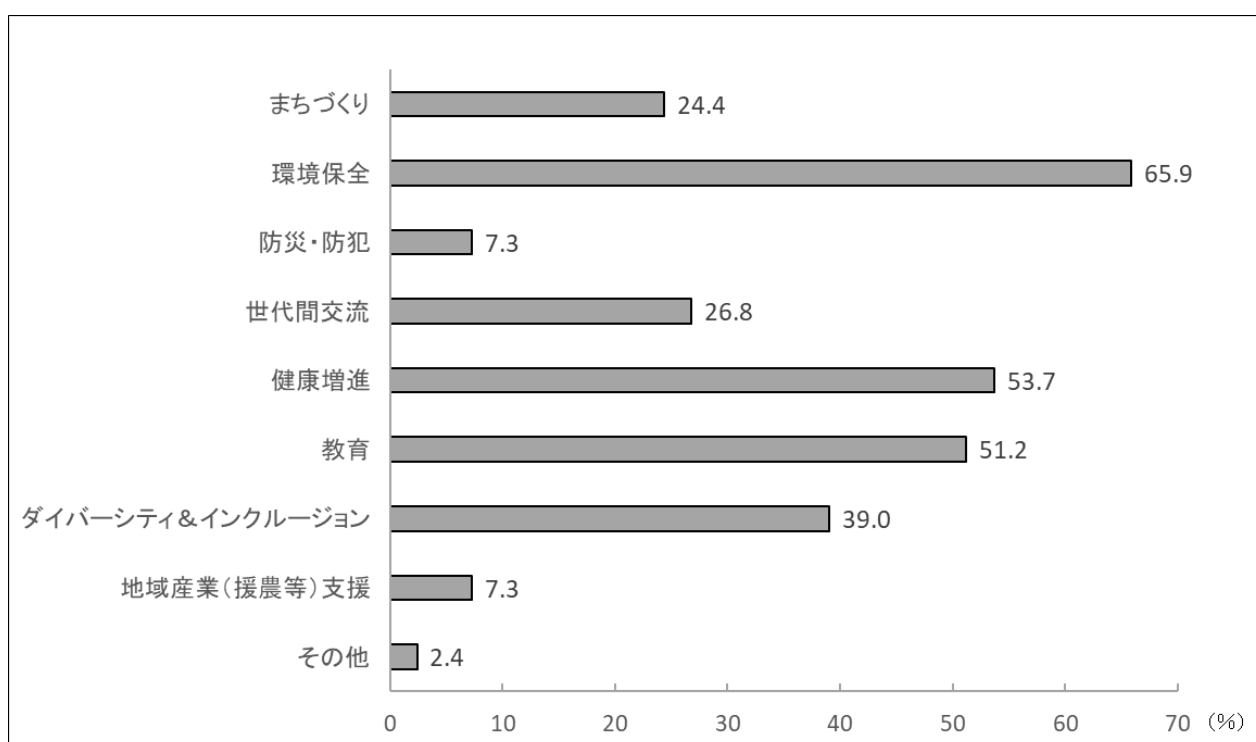
注) 無回答1団体。



## 2) 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題

社会貢献活動に取り組むと回答した 41 団体が、活動を通じて解決を目指す社会課題は、「環境保全」が 65.9%、「健康増進」が 53.7%、「教育」が 51.2%と高い割合を示した（図 12）。次いで、「ダイバーシティ&インクルージョン」（39.0%）、「世代間交流」（26.8%）、「まちづくり」（24.4%）と続く。一方、「防災・防犯」「地域産業（援農等）支援」は 10%未満であった。競技会場の整備や用具の製作などが影響を及ぼす可能性がある環境問題や、競技を通じた健康増進や教育といった団体の事業に結びつくものは課題の解決に向けて取り組みやすく、関連の薄い課題は低くなる傾向がみられる。

図 12 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題（n=41 複数回答）

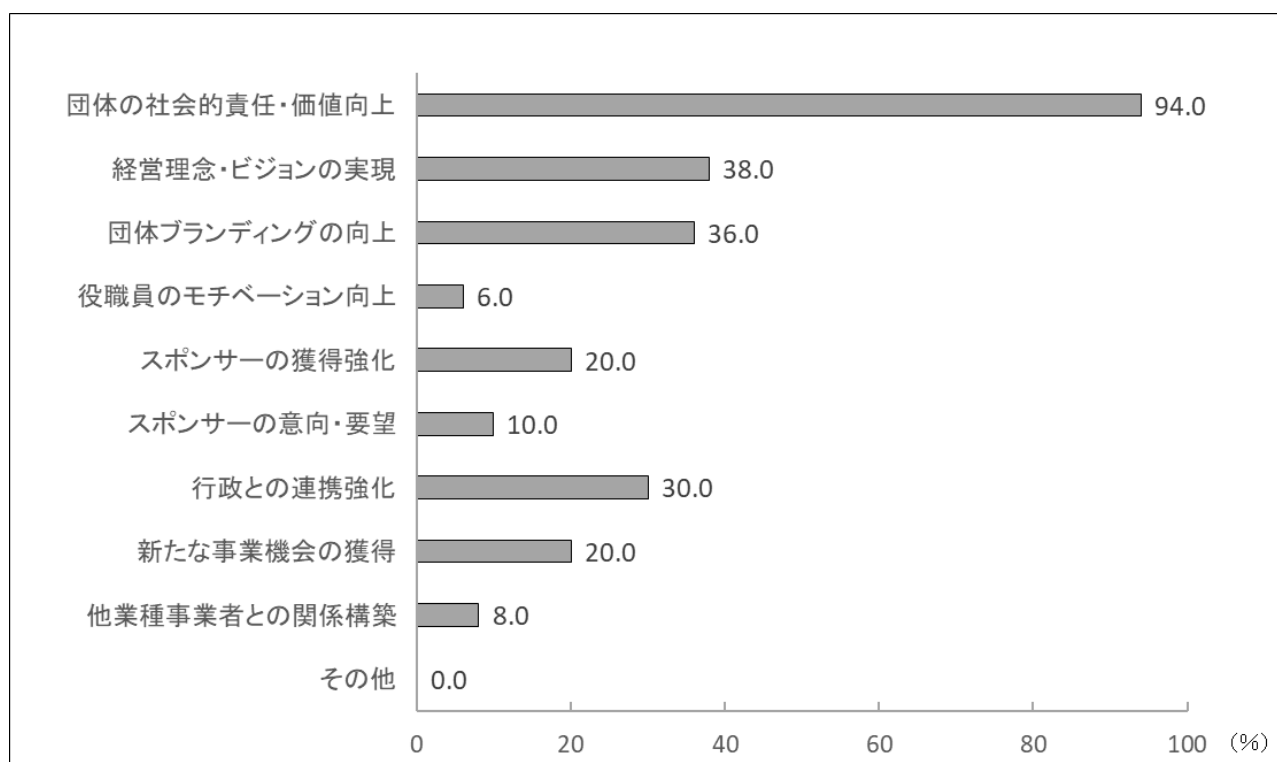


### 3) 社会貢献活動を実施する目的・意義

社会貢献活動の目的や意義について、社会貢献活動への取り組み状況 (p.22) で「取り組んでいる」(41 団体)、「現在は取り組んでおらず、今後は取り組む予定」(10 団体)に該当する 51 団体から回答を得た。このうち 9 割以上が「団体の社会的責任・価値向上」(94.0%)と回答し、他の項目を大幅に上回っている(図 13)。高い公益性が求められる法人の性格から、社会的責任や社会における存在価値の向上を重要視していることがうかがえる。次いで「経営理念・ビジョンの実現」(38.0%)、「団体ブランディングの向上」(36.0%)、「行政との連携強化」(30.0%)がそれぞれ 3 割程度を占めた。

企業の社会貢献活動では、社員が社会課題に触れて成長する機会と捉え、社員の参画をモチベーションの向上に繋げる例もみられる。中央競技団体においては「役職員のモチベーション向上」に目的や意義を置く団体が 6.0%と最も低い割合を示した点は特徴的である。

図 13 社会貢献活動の目的・意義 (n=50 複数回答)

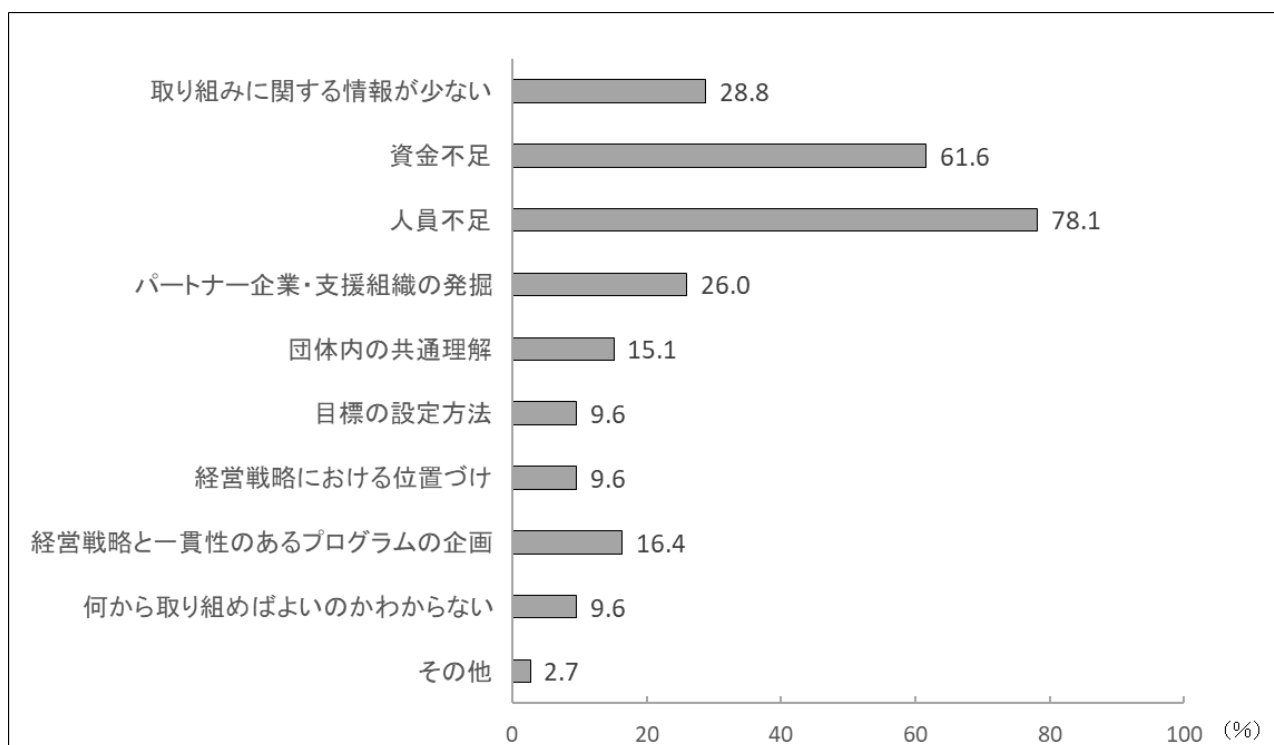


注) 無回答 1 団体。

#### 4) 社会貢献活動を推進する上での課題

社会貢献活動を推進する（または、検討する）上での課題については、「人員不足」（78.1%）が最も多く、続く「資金不足」（61.6%）とともに取り組みに必要な経営資源の不足が挙げられた（図 14）。次いで「取り組みに関する情報がない」（28.8%）、「パートナー企業・支援組織の発掘」（26.0%）などの課題認識であった。

図 14 社会貢献活動への取り組み状況（n=73 複数回答）



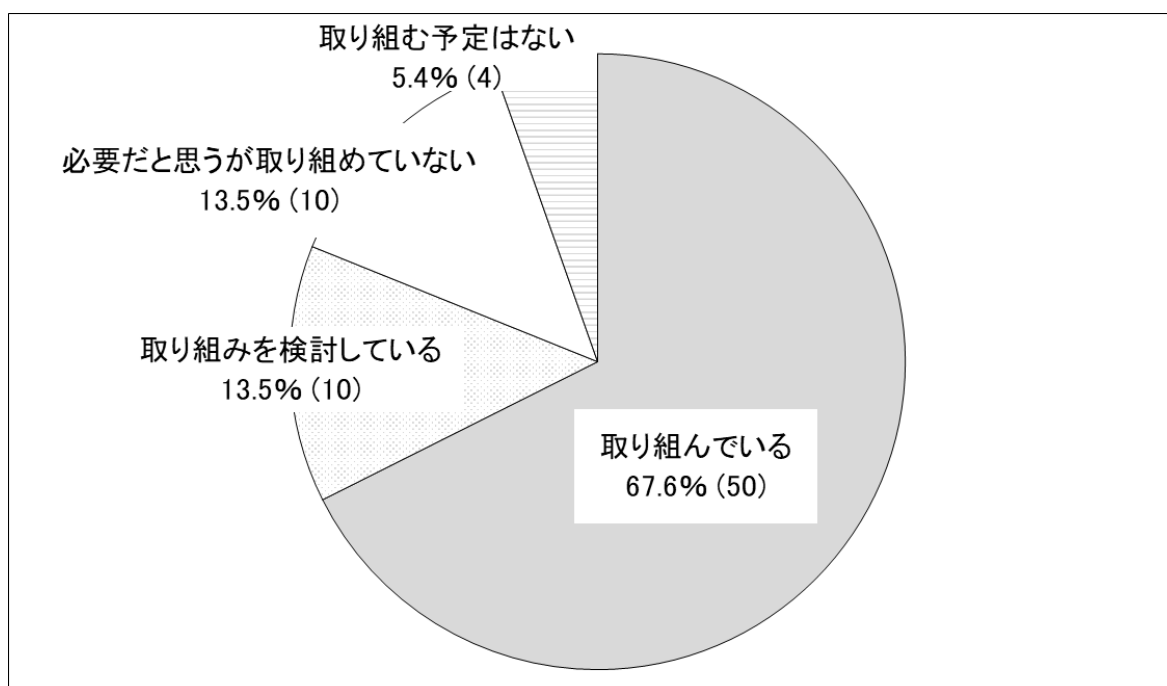
注) 無回答 3 団体。

### 3-4 デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み

#### 1) DX への取り組み

DX の取り組み状況についてたずねたところ、「取り組んでいる」が 67.6%、「取り組みを検討している」が 13.5%であり、8 割を超える団体で推進・検討されている（図 15）。以下、「必要だと思うが取り組めていない」が 13.5%、「取り組む予定はない」が 5.4%であった。DX の導入による生産性の向上や業務効率化、働き方改革への取り組みが図られていることがわかる。

図 15 デジタルトランスフォーメーションの取り組み状況（n=74）



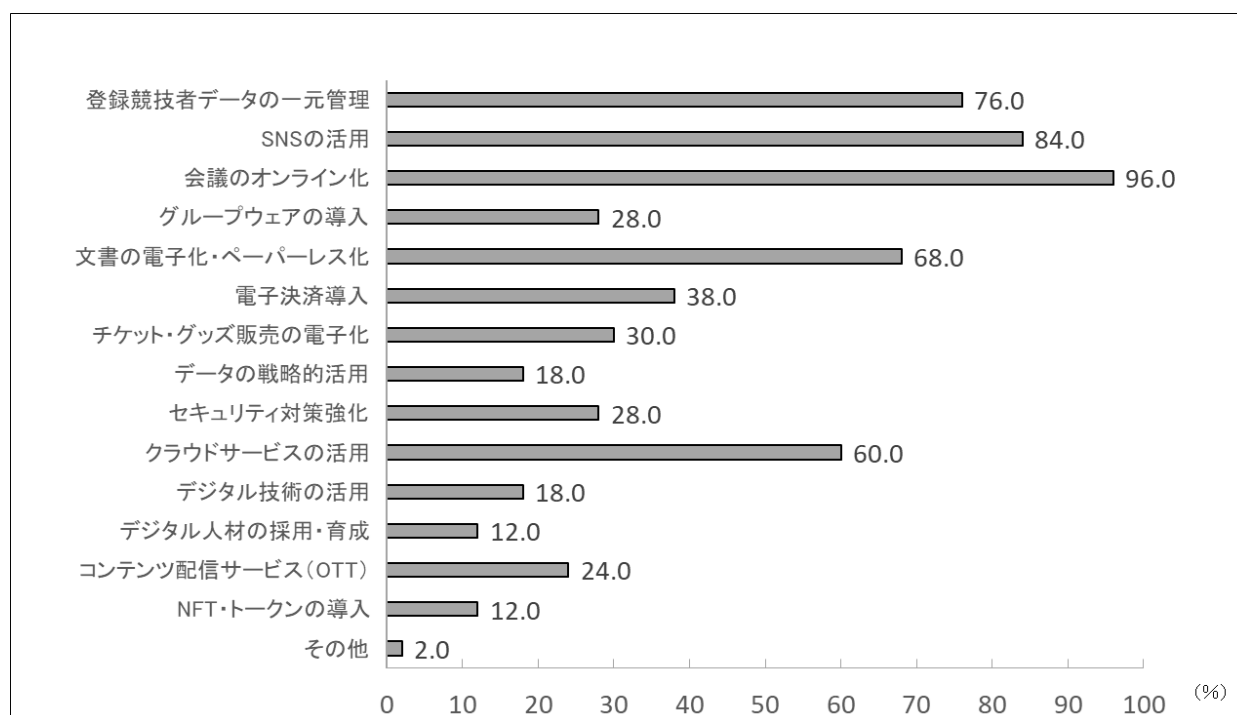
注) 無回答 3 団体。

## 2) DXの具体的な取り組み内容

DXに取り組んでいると回答した団体の具体的な取り組み内容を見ると、「会議のオンライン化」が96.0%と最も多かった(図16)。次いで「SNSの活用」をあげる団体が84.0%と、ソーシャルネットワークサービスによる発信を重視する傾向がみられる。以下、「登録競技者データの一元化」(76.0%)、「文書の電子化・ペーパーレス化」(68.0%)、「クラウドサービスの活用」(60.0%)と、業務効率化を加速するための取り組みが上位を占めた。また、「SNSの活用」に加え、「電子決済の導入」(38.0%)や「チケット・グッズ販売の電子化」(30.0%)のように、ファンや観戦者が利用しやすい環境を整備し、ファンエンゲージメントを高める取り組みもみられる。

一方、「コンテンツ配信サービス(OTT)」(24.0%)や「データの戦略的活用」(18.0%)、「デジタル技術の活用」(18.0%)、「NFT・トークンの導入」(12.0%)というように、割合としては多くはないが、新しい収益源となる可能性があるDX化・テクノロジーの活用の兆しがみえる。

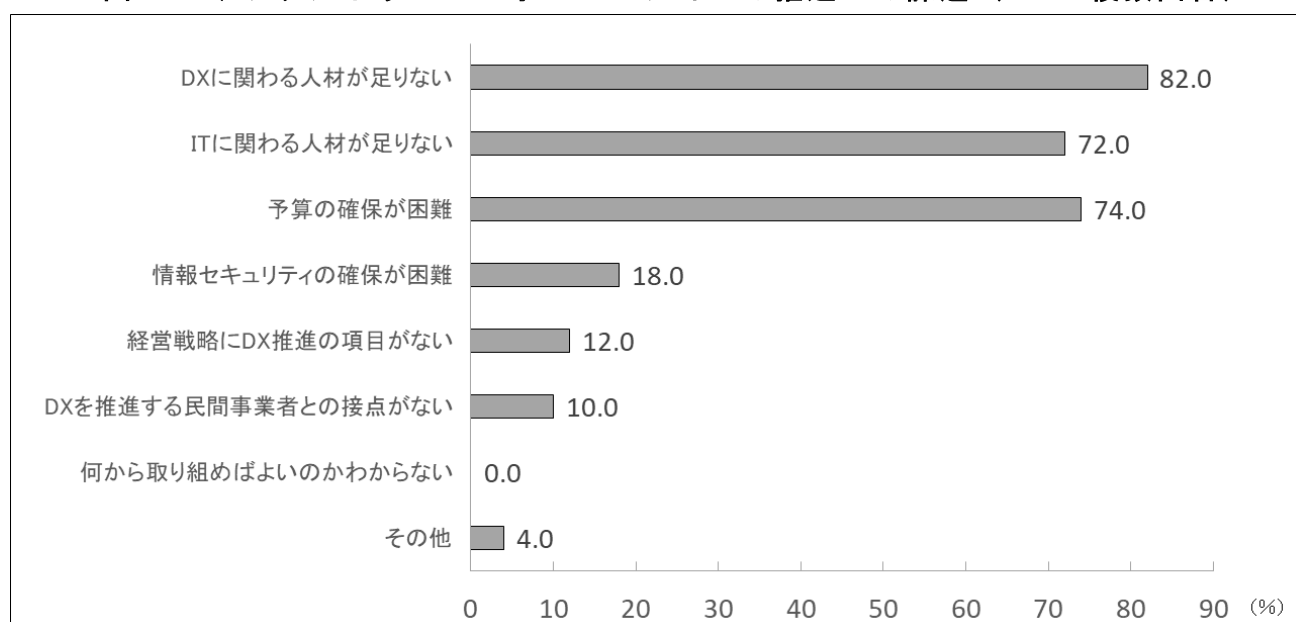
図16 デジタルトランスフォーメーションの具体的な取り組み (n=50 複数回答)



### 3) DXに取り組む上での課題

DXに取り組むにあたっての課題については、「DXに関わる人材が足りない」が82.0%、「ITに関わる人材が足りない」が72.0%と、DX・IT関連の人材不足を挙げる団体が多い(図17)。また「予算の確保が困難」が74.0%を示し、経営資源の基盤となる人材、資金に対する課題がその他の項目を大きく引き離す。以下、「情報セキュリティの確保が困難」(18.0%)、「経営戦略にDX推進の項目がない」(12.0%)、「DXを推進する民間事業者との接点がない」(10.0%)と続く。

図17 デジタルトランスフォーメーションの推進上の課題 (n=50 複数回答)

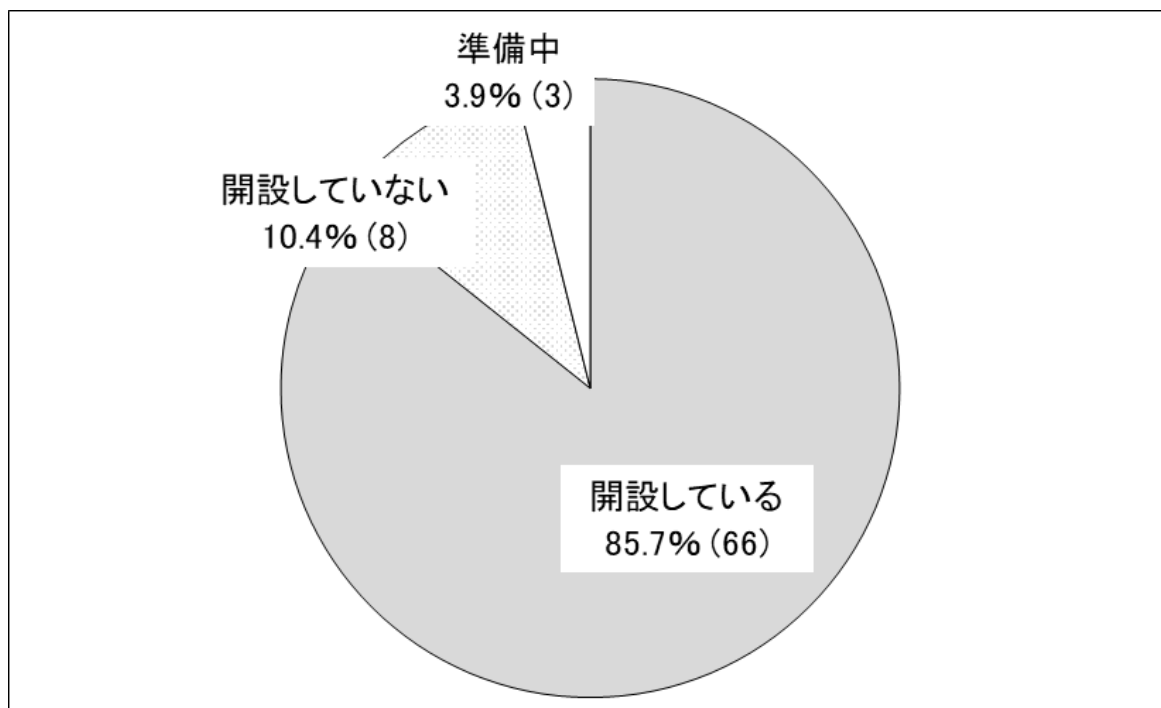


### 3-5 公式ソーシャルメディア（SNS）

#### 1) 公式 SNS の開設状況

団体の公式ソーシャルメディア（SNS）の開設状況については、「開設している」が 66 団体（85.7%）、「開設していない」が 8 団体（10.4%）、「準備中」が 3 団体（3.9%）であった（図 18）。約 9 割の団体で開設または準備が進められている。

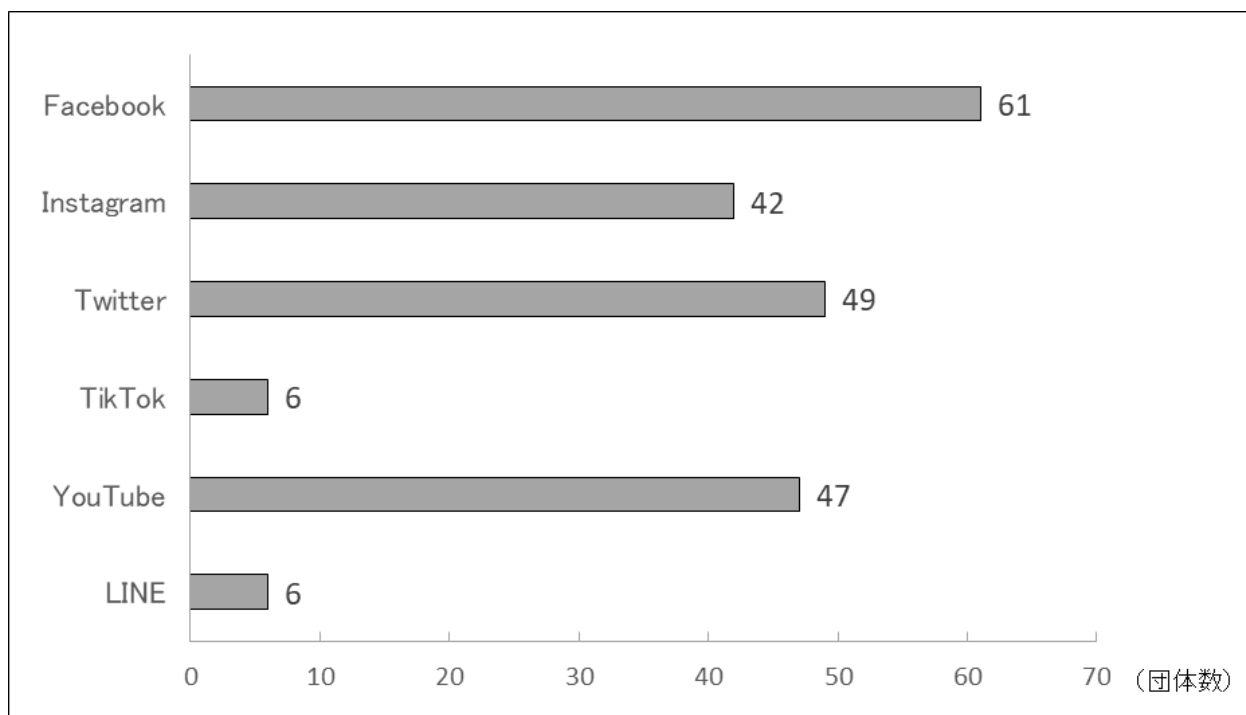
図 18 公式ソーシャルメディアの開設状況（n=77）



## 2) 公式 SNS の種類

公式 SNS を開設済みの 66 団体が使用するソーシャルプラットフォームをたずねたところ、最も多いのは「Facebook (フェイスブック)」(61 団体)であった(図 19)。次いで、「Twitter (ツイッター)」(49 団体)、「YouTube (ユーチューブ)」(47 団体)、「Instagram (インスタグラム)」(42 団体)と続く。「Tik Tok (ティックトック)」 「LINE (ライン)」はそれぞれ 6 団体であった。

図 19 公式ソーシャルメディアの種類 (n=66)

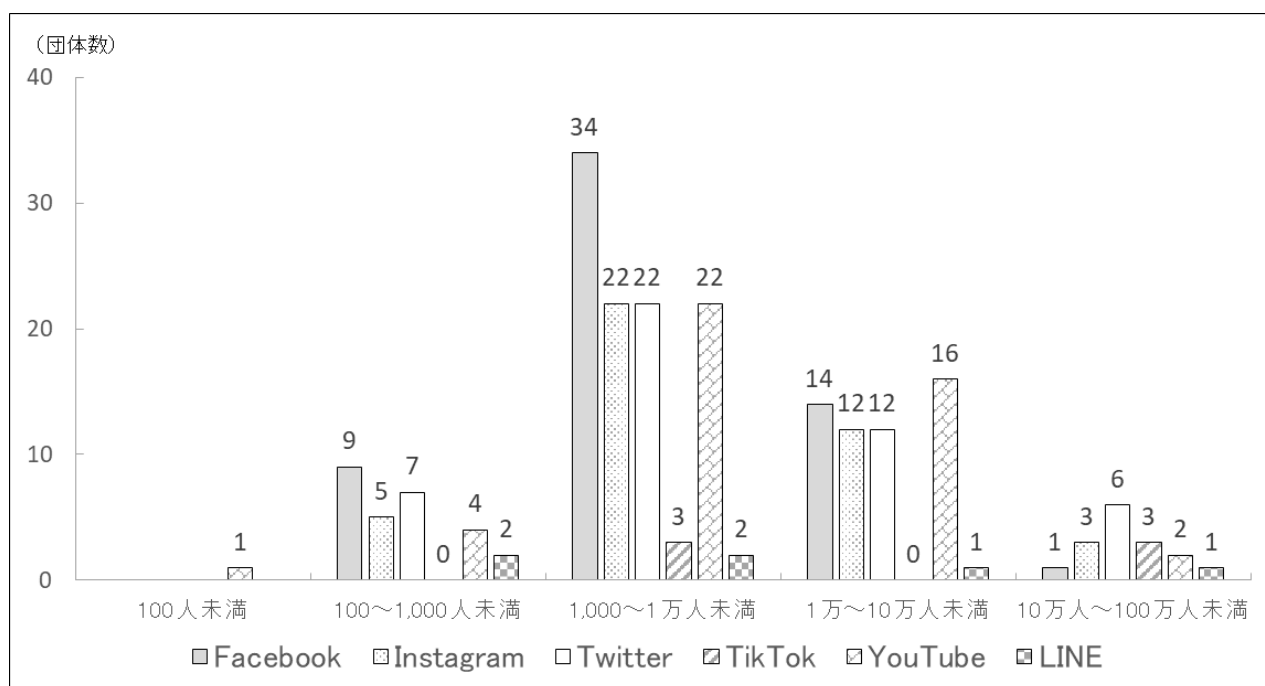




### 3) 公式 SNS の登録者数・フォロワー数

公式 SNS の登録者数およびフォロワー数をみると、「1,000～1 万人未満」がいずれのプラットフォームにおいても最も多く、「Facebook」が 34 団体、「Instagram」「Twitter」「YouTube」がそれぞれ 22 団体であった（図 20）。「Tik Tok」は 3 団体、「LINE」は 2 団体であった。次に団体数が多いのは「1 万～10 万人未満」で、「YouTube」が 16 団体で、以下、「Facebook」が 14 団体、「Instagram」「Twitter」はそれぞれ 12 団体、「LINE」が 1 団体と続く。「100～1,000 人未満」では、「Facebook」が 9 団体、「Twitter」が 7 団体、「Instagram」が 5 団体、「YouTube」が 4 団体、「LINE」が 2 団体であった。10 万人以上の登録者・フォロワー数があるプラットフォームをもつ団体も複数あり、このうち「Twitter」が 6 団体で最も多い。

図 20 公式ソーシャルメディアの登録者数・フォロワー数 (n=66)



## 中央競技団体现況調査 2022

－登録競技者・団体役職員数・団体経営状況－

2022年11月

貴団体およびご回答者についてお答えください。

- 1) 法人格 (選択) 1. 公益社団法人 2. 公益財団法人 3. 一般社団法人  
4. 一般財団法人 5. 特定非営利活動法人 6. 任意団体
- 2) 団体名 ( )
- 3) 担当部署名 ( )
- 4) ご回答者名 ( )
- 5) 電話番号 ( )
- 6) E-mail ( )

**本紙を同封の返信用封筒（切手不要）でお送りください。**  
**（締切日：2022年12月15日（木））**

調査についてご不明な点は、電話または E-mail でお問い合わせください。  
調査票はデータファイル（MS Word）でもご用意できます。

調査主体・お問合せ先

笹川スポーツ財団 研究調査グループ 吉田・姜  
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F  
TEL 03-6229-5300 E-MAIL data@ssf.or.jp

## I. 登録競技者に関する調査

問1. 貴団体には、当該競技種目の競技者個人またはチーム（団体）について独自の登録制度がありますか。  
(○は1つ)

1. ある  
2. ない ⇒ 問3へ

【問1で登録制度が「ある」とお答えの団体におたずねします】

問2. 貴団体の登録制度における最新の登録競技者数（審判や役員は含めない）をお答えください。

1) 登録の種類および登録競技者数

1. 個人登録

\_\_\_\_\_ 人（ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日現在）  
男性 \_\_\_\_\_ 人 女性 \_\_\_\_\_ 人

2. チーム（団体）登録

\_\_\_\_\_ チーム（ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日現在）  
男性 \_\_\_\_\_ チーム 女性 \_\_\_\_\_ チーム

## II. 団体の役職員に関する調査

問3. 貴団体の **2022年10月1日時点**の人員構成についてお答えください。

形態	男性（人）	女性（人）	形態	男性（人）	女性（人）
1. 理事（常勤 <sup>※1</sup> ）			2. 理事（非常勤）		
3. 監事			4. 評議員		
5. 正規雇用者			6. 契約／嘱託職員		
7. 出向			8. 派遣職員		
9. アルバイト			10. インターン		
11. 副業・兼業 <sup>※2</sup>			12. その他		
合 計					

※1 常勤理事は、フルタイムの勤務者に限らず、一定の頻度で団体の事務所に出勤し、執務を行う方をさします。

※2 副業・兼業は、民間企業等に所属しながら、貴団体の経営力強化や競技力向上事業の業務に従事するために採用された外部専門人材をさします。理事・監事・評議員は含みません。

1) 直近の「理事」改選時期と新任「理事」の人数

1. 理事改選時期 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月

2. 新任理事の人数 \_\_\_\_\_ 人（男性 \_\_\_\_\_ 人）（女性 \_\_\_\_\_ 人）

### Ⅲ. 団体の経営に関する調査

**問4.** 貴団体の中長期経営戦略および普及・マーケティング戦略の策定状況についてお答えください。

1. 貴団体では、中長期を見据えた総合的な経営戦略を策定していますか。

1. 策定している                      2. 策定していない                      3. 策定中（完成予定年：                      ）  
策定年（目標年）                      （目標年：                      ）

2. 貴団体では、近年スポーツ庁が推奨する中長期を見据えた普及・マーケティング戦略を策定していますか。

1. 策定している                      2. 策定していない                      3. 策定中（完成予定年：                      ）  
4. 中長期経営戦略に含んで策定している  
策定年（目標年）                      （目標年：                      ）

**問5.** 貴団体にご契約されているスポンサー企業（協賛社）についてお答えください。

1. 2021年度以降、スポンサー企業（協賛社）の契約社数は増加または減少しましたか。

1. 増加した                      2. 減少した                      3. 増減なし

2. スポンサー企業（協賛社）は、どのような目的で貴団体を支援していますか。（○は3つまで）

1. 宣伝・イメージアップ                      2. 商品の販売促進・販路開拓  
3. 新商品の開発・新規事業の実証                      4. 代表チーム・選手の競技力向上  
5. 競技の普及・競技環境の整備                      6. 社会貢献（資金的/物的/人的支援）・CSR  
7. 特定の社会課題の解決                      8. 特定の地域への貢献  
9. その他（具体的に：                      ）

**問6.** 貴団体の社会貢献活動（「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献を含む）についてお答えください。

1. 社会課題の解決に資する社会貢献への取り組みについて

1. 取り組んでいる                      ⇒ 以下の設問2. 以降へ  
2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定                      ⇒ 以下の設問3. 以降へ  
3. 現在は取り組んでおらず、今後も未定                      ⇒ 以下の設問4. へ  
4. 現在は取り組んでおらず、今後も予定はない                      ⇒ 以下の設問4. へ

2. 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題について（○はいくつでも）

1. まちづくり                      2. 環境保全                      3. 防災・防犯                      4. 世代間交流  
5. 健康増進                      6. 教育                      7. ダイバーシティ&インクルージョン  
8. 地域産業（援農等）支援                      9. その他（具体的に：                      ）

3. 社会貢献活動を団体経営に導入する目的・意義について（○は3つまで）

1. 団体の社会的責任・価値向上                      2. 経営理念・ビジョンの実現                      3. 団体ブランディングの向上  
4. 役職員のモチベーション向上                      5. スポンサーの獲得強化                      6. スポンサーの意向・要望  
7. 行政との連携強化                      8. 新たな事業機会の獲得                      9. 他業種事業者との関係構築  
10. その他（具体的に：                      ）

4. 社会貢献活動を推進する（または、検討する）上での課題について（〇は3つまで）

- |                     |                        |            |
|---------------------|------------------------|------------|
| 1. 取り組みに関する情報が少ない   | 2. 資金不足                | 3. 人員不足    |
| 4. パートナー企業・支援組織の発掘  | 5. 団体内の共通理解            | 6. 目標の設定方法 |
| 7. 経営戦略における位置づけ     | 8. 経営戦略と一貫性のあるプログラムの企画 |            |
| 9. 何から取り組めばよいかわからない | 10. その他（具体的に：_____）    |            |

**問7.** 貴団体の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の取り組みについてお答えください。

1. DXへの取り組みについて

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. 取り組んでいる ⇒ 以下の設問2.以降へ   | 2. 取り組みを検討している ⇒ 問8.へ |
| 3. 必要だと思うが取り組めていない ⇒ 問8.へ | 4. 取り組む予定はない ⇒ 問8.へ   |

2. DXの取り組み内容について（〇はいくつでも）

- |                      |                   |                  |
|----------------------|-------------------|------------------|
| 1. 登録競技者データの一元管理     | 2. SNSの活用         | 3. 会議のオンライン化     |
| 4. グループウェアの導入        | 5. 文書の電子化・ペーパーレス化 | 6. 電子決済導入        |
| 7. チケット・グッズ販売の電子化    | 8. データの戦略的活用      | 9. セキュリティ対策強化    |
| 10. クラウドサービスの活用      | 11. デジタル技術の活用     | 12. デジタル人材の採用・育成 |
| 13. コンテンツ配信サービス（OTT） | 14. NFT・トークンの導入   | 15. その他          |

3. DXの取り組みにおける課題について（〇はいくつでも）

- |                        |                     |             |
|------------------------|---------------------|-------------|
| 1. DXに関わる人材が足りない       | 2. ITに関わる人材が足りない    | 3. 予算の確保が困難 |
| 4. 情報セキュリティの確保が困難      | 5. 経営戦略にDX推進の項目がない  |             |
| 6. DXを推進する民間事業者との接点がない | 7. 何から取り組めばよいかわからない |             |
| 8. その他（具体的に：_____）     |                     |             |

**問8.** 貴団体の公式ソーシャルメディア（SNS）についてお答えください。

1. 貴団体では、公式ソーシャルメディア（SNS）を開設していますか。

- |           |            |        |
|-----------|------------|--------|
| 1. 開設している | 2. 開設していない | 3. 準備中 |
|-----------|------------|--------|

2. 貴団体が活用する公式ソーシャルメディア（SNS）の種類と登録者数／フォロワー数をお答えください。  
（あてはまるSNSに〇をつけ、登録者数／フォロワー数を記述ください）

- |                       |                        |                      |
|-----------------------|------------------------|----------------------|
| 1. Facebook（ _____ 人） | 2. Instagram（ _____ 人） | 3. Twitter（ _____ 人） |
| 4. TikTok（ _____ 人）   | 5. YouTube（ _____ 人）   | 6. LINE（ _____ 人）    |

以上で調査は終わりです。  
ご回答ありがとうございました。

---

## 中央競技団体现況調査 報告書（速報版）

2023年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail [info@ssf.or.jp](mailto:info@ssf.or.jp) URL <http://www.ssf.or.jp/>

---

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。